【確定版】

平成２８年度

当初予算の概要

「コミュニティ形成予算」

大　槌　町

■■■ 目　次 ■■■

１．一般会計予算の状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．１

２．平成２８年度当初予算主要事業について　－－－－－－－－－－　Ｐ．３

３．被災者支援総合交付金事業　－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．５

４．地方創生事業　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．７

５．独自の生活再建支援事業　－－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．８

６．国保税率の引き下げについて　－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．９

７．大槌町東日本大震災津波復興計画に係る事業見直しについて　Ｐ．１０

８．個別事業予算概要　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．１１

　　　空間環境基盤　－－－－－－－－－－－－　Ｐ．１１

　　　社会生活基盤　－－－－－－－－－－－－　Ｐ．１８

　　　経済産業基盤　－－－－－－－－－－－－　Ｐ．１９

　　　教育文化基盤　－－－－－－－－－－－－　Ｐ．２２

９．普通交付税の被災地特例について　－－－　Ｐ．２４

１０．その他の事業　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．２５

１１．国保・介護・後期高齢者医療の状況　－－－－－－－－－－－　Ｐ．２６

１２．下水道事業・漁業集落排水処理事業・簡易水道事業の状況　Ｐ．２７

■予算分析資料　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．２８

　平成２８年度各会計予算総括表　－－－－－－－－－－－－－　Ｐ．２８

　平成２８年度各会計予算（性質別）総括表　－－－－－－－　Ｐ．２９

　平成２８年度一般会計予算（款別）総括表　－－－－－－－　Ｐ．３０

　平成２８年度一般会計予算（性質別）総括表　－－－－－－　Ｐ．３１

１．一般会計の予算の状況

◎一人ひとりの復興と地方創生に向けて

当初予算額　５２０億円

○平成２８年度の大槌町一般会計の歳入歳出予算の総額は、520億円

　平成28年度の一般会計当初予算額は、平成27年度当初予算額506億円と比較しますと、14億円上回り、520億円となります。

　平成27年度当初予算と比較し、災害公営住宅整備事業にて約13億円の減、水産業共同利用施設復興整備事業において約9億円の減となりましたが、一体的な面整備を行うＣＭ事業においては約20億円の増、三枚堂大ケ口線(トンネル)及び新大柾橋整備費において約10億円の増となるなど、平成28年度の復興関連事業費は約450億円となり、前年度同事業費約445億円を上回っています。

歳入予算の状況

《町税》

　平成28年度当初予算では、町税（町民税・固定資産税・軽自動車税等）については、9億2,675万円（1.1%増）と見込んでおり、平成27年度当初予算と比較しますと、以下の要因により増加しています。

①雑損控除対象者の減少や復興事業への従事などにより町民税課税対象者が増加

②住宅再建に伴う家屋の増加、企業の設備投資による償却資産の増加（固定資産税）

　ただし、復興事業などによる一時的な増加要因も考えられますので、今後も推移を見守りながら、健全な財政運営を図ります。

《基金繰入金》

　復興交付金事業の財源として、国からの復興交付金を積み立てている「復興交付金基金」から約200億円を繰入します。また、町独自の住宅再建支援事業等の財源として、「ふるさとづくり基金」から約16億円を繰入します。

《地方交付税》

　普通交付税と特別交付税は例年の実績から、普通交付税約25億円、特別交付税1億円を見込んでいます。そのほかに、復興交付金事業・災害復旧事業の財源の一部や、派遣職員経費などに対して交付される震災復興特別交付税を約94億円見込んでいます。

歳出予算の状況

《復旧・復興関連の主な予算》

　平成28年度の復興費（15款）の予算額は、約382億3千万円となっており、防災集団移転促進事業の約22億円や都市再生区画整理事業の約4億7千万円、災害公営住宅整備事業の約20億円などを計上しています。また、復興事業の一体的な面整備を行うCM事業費として約260億円を計上しています。

　復興費以外では、災害復旧費として小中一貫教育校整備事業の約46億円を計上しています。

復興事業の主な進捗状況（平成２８年度末見込み）

指　　標	進　捗　率
土地取得（道路事業を除く）	９５%に達する見込み
防集団地の宅地の完成	７４%に達する見込み
区画整理の使用収益の開始	７２%に達する見込み
災害公営住宅の整備	５６%に達する見込み

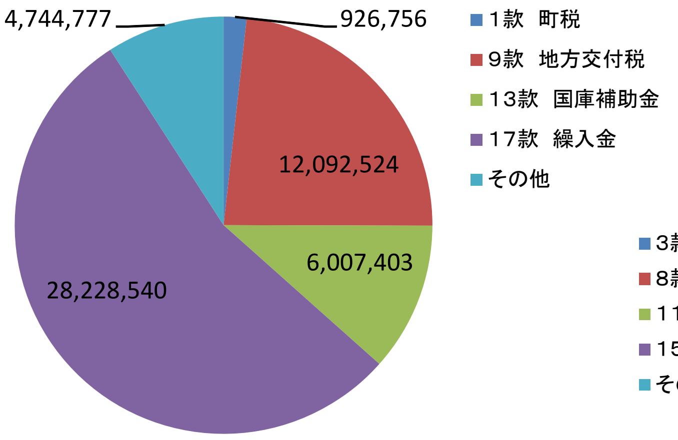
※この進捗率は現在の計画から算出した数値であり、今後の計画変更等により大きく増減する可能性があります。

主な歳入歳出予算額（抜粋）

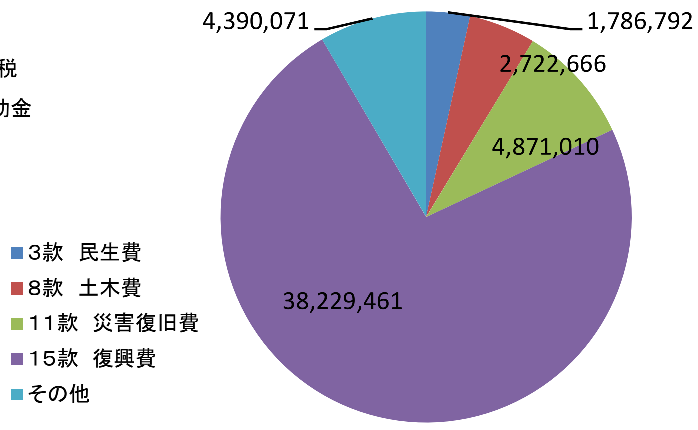
（単位：千円）

歳　　入（収入）		歳　　出（支出）	
1款　町税	926,756	3款　民生費	1,786,792
9款　地方交付税	12,092,524	8款　土木費	2,722,666
13款　国庫補助金	6,007,403	11款　災害復旧費	4,871,010
17款　繰入金	28,228,540	15款　復興費	38,229,461
その他	4,744,777	その他	4,390,071
合　計	52,000,000	合　計	52,000,000

［ 歳入 ］



［ 歳出 ］



２．平成２８年度当初予算
主要事業について

　復興に向けた重点的な施策を５つの取り組みに分けて、平成２８年度当初予算で計上した主要事業をご説明いたします。

１．一日も早い住まいの確保と生活再建

復興事業の加速化/公共施設のあり方/応急仮設住宅における支援/町民バスの運行

- 三枚堂大ケロ線（トンネル）道路整備事業　P．１５
- 大ケロ線（新大柾橋）橋梁整備事業　P．１５
- 独自の生活再建の支援事業　P．８
- 花と緑の景観形成事業　P．１６
- 跡地利用計画策定事業　P．１３
- 集会施設整備事業（花輪田、臼沢寺野、小枕・伸松）　P．１１、P１６

２．町民のいのちと健康を守り、生活支援の充実

心の復興/心のケア、子育て支援、買い物支援、高齢者支援/国民健康保険

- 被災者支援総合交付金事業　P．５
- 結婚・出産・子育て支援事業　P．７
- 放課後児童クラブ施設整備事業　P．１８
- （仮称）放課後こども教育センター整備事業　P．２２
- 国民健康保険税率の改正　P．９
- 就学前教育と保育行政の窓口一本化（私立幼稚園奨励費）P．１８

３．人を育て、命と絆を守るまちづくり

震災の検証/防災力の強化・防災教育/避難路整備/震災による犠牲者の追悼・/人を育てる取り組み

- 東日本大震災慰霊碑設置事業　Ｐ．２３
- 東日本大震災検証事業　Ｐ．２３
- 防災備蓄倉庫整備事業　Ｐ．１７
- 避難誘導機器整備事業　Ｐ．１７
- 避難路整備事業　Ｐ．１７
- 消防屯所整備事業（第１分団第３部、第３分団）　Ｐ．１７
- 子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業　Ｐ．２２
- 姉妹都市短期留学支援事業　Ｐ．７

４．活力あるまちづくり

中心市街地の再生/６次産業化/地元起業の復興支援、起業支援/観光振興

- 農林水産業活性化プロジェクト（６次産業化推進事業）　Ｐ．７
- 創業・起業支援事業補助金　Ｐ．７
- Ｕ・Ｉターン就職支援事業　Ｐ．７
- 観光・物産イベント実施事業補助金　Ｐ．２１
- まちなか再生計画作成事業　Ｐ．２１
- 御社地復興拠点施設整備事業（駐車場整備設計）　Ｐ．１６
- ふるさと納税特産品贈呈事業　Ｐ．２１
- 交流人口拡大推進事業（※平成27年度３月補正繰越）　Ｐ．７

５．恵まれた自然と文化を活かす

郷土財の活用/郷土芸能の継承

- 文化保護普及事業　Ｐ．２３
- 郷土芸能復興支援事業　Ｐ．２３

３．被災者支援総合交付金事業

◎被災者の総合支援のあり方について

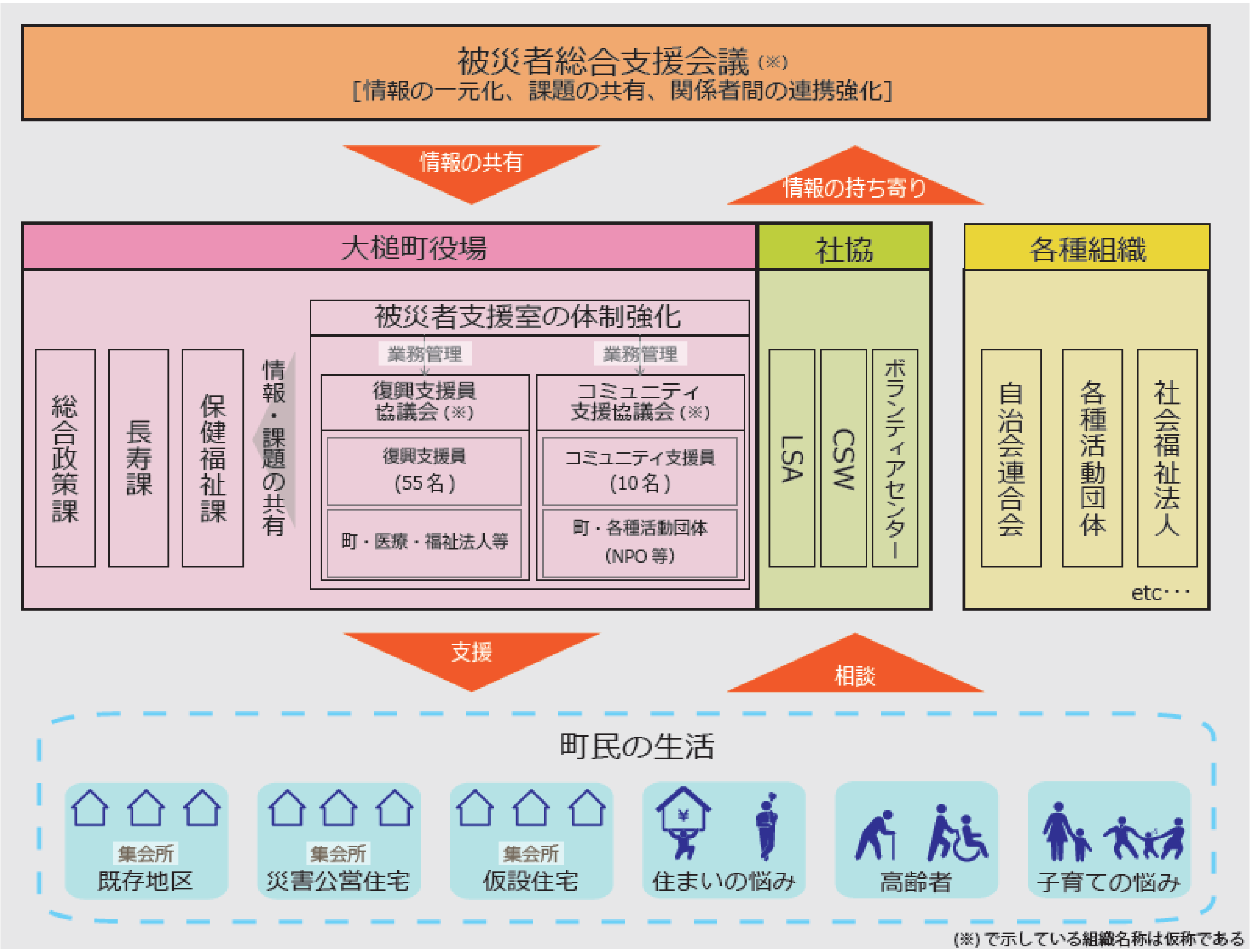
現状の課題

・災害公営住宅は高齢者や一人世帯等の支援の必要のある方の入居が多いが、支援体制が不十分
・支援する側の情報共有が難しい

被災者支援の体制拡充・強化と「被災者支援総合交付金」の活用

被災者の自助・共助の受け皿となるコミュニティ支援体制の確立

・仮設住宅から災害公営住宅や既存市街地への移行期に対応した支援体制の構築
・（仮）被災者総合支援協議への情報の一元化
・調整会議の開催等による連携体制の強化



新体制のイメージ

◎被災者の総合支援のあり方について

◆ 被災者支援総合交付金事業

復興費-復興支援費　他

【予算額】　５億４，８９９万円

名　　　称	予算額
被災者コミュニティ形成支援事業 （コミュニティ支援員の配置、住民自治組織の立ち上げ支援等）	１億３，５５０万円
応急仮設住宅自治会チャレンジ事業 （仮設住宅の住民主体活動の補助）	１５０万円
心の復興事業 （被災者支援やコミュニティ活性化に寄与する事業をテーマ別に公募を行い実施する）	５，１００万円
復興支援員配置事業 （仮設住宅での見守り、サロン活動、災害公営住宅の定期巡回）	１億５，４０９万円
地域包括ケア推進事業 （地域見守り、生活支援、住環境改善のサポート等）	９９万円
被災地健康支援事業 （被災者の訪問・相談、普及啓発、運動等）	７１７万円
地域子育て支援センター事業 （子育て支援に関する情報提供と相談支援等）	８０万円
特定健康診査等事業 （特定健康診査における追加項目実施）	１４４万円
子育て支援コーディネーター配置事業 （子育て支援に関する情報提供と相談支援等）	１８０万円
総合支援コーディネーター配置事業 （地域課題解決等を担う社会福祉士を配置）	６００万円
仮設住宅サポート拠点運営事業 （町内３ケ所の施設運営）	１億７，１７０万円
被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 （町内に点在する運動施設等への移動支援）	１，７００万円
合　　計	５億４，８９９万円

４．地方創生事業

◎人口減少問題や地方創生にむけた取り組み

◆本年３月に策定予定の大槌町地方創生総合戦略に掲載予定事業を予算計上しています。

【地方創生事業予算額】　３，３９５万円

総務費-地方創生費

番号	プロジェクト名	予算額	内　　容
１	結婚支援プロジェクト （出会い応援などの結婚支援を行ないます。）	７０万円	出会い応援などの結婚支援
２	出産・子育て支援プロジェクト （出産・子育て環境の各種支援を行います）	１，７８０万円	第２子以降保育料完全無料化等
３	おおつち型教育支援プロジェクト （特色ある教育によって地元定着率の向上と大槌高校の存続を図ります）	３００万円	姉妹都市短期留学支援事業委託料 （中学生２名、高校生２名）
４	雇用・住環境の充実/UIターン促進プロジェクト （地元企業に対する就職支援及びUIターン者への就職支援を行います）	６０５万円	創業・起業支援事業補助金 U.・Iターン就職支援事業補助金
５	農林水産業活性化プロジェクト （農林水産業の雇用を確保するとともに地元産品の付加価値を向上させることで関連産業の活性化を図ります）	７３万円	６次産業化推進事業、農林水産物等地域資源利活用調査事業
６	【H27年度３月補正】 交流人口拡大プロジェクト （大槌町出身者や大槌に縁のある方との関係性を更に活性化し、交流人口の拡大していくことで、町内の活性化を図ります）	５６０万円	大槌ファン拡大推進事業

5．独自の生活再建支援事業

◎住宅の再建を支援します

◆ 被災者新築住宅支援事業補助金（上乗せ分）　追加　　復興費-復興支援費

【１件あたりの交付額】　３０万円

住宅再建にあたり、建設費の高騰や外構工事の一部を補助するため、３０万円を上乗せして補助します。（遡及あり）
現行　２００万円　⇒　新　２３０万円

◆ 被災者新築住宅支援事業補助金（対象拡大分）　追加　　復興費-復興支援費

【１件あたりの交付額】　２３０万円

店舗兼住宅についても、新たに補助対象として２３０万円を補助します。（遡及あり）

◆ 被災者住宅利子補給金（上乗せ分）　追加　　復興費-復興支援費

【１件あたりの交付額】　５９万円

区画整理区域の住宅再建にかかる造成費について借入分の利子補給金を59万円追加し、上乗せして補助します。（遡及あり）

◎水道未普及地区対策について

復興費-復興支援費

◆ 水道未普及地区対策事業補助金　新規

【予算額】　１，０００万円

町が管理する給水施設等が設置されていない地域での生活飲料水を確保するために必要な施設の整備に要する費用に対して補助します。（対象区域は町内全域で被災の有無は問いません）

（想定）１０か所×１００万円

６．国民健康保険税率の引き下げ

◎国民健康保険に加入している被保険者の負担軽減を図るため、保険税率を引き下げます。

税率改正方針

（１）税率を軽減する期間は、国保広域化までの平成２８・２９年度とします。
（２）税率改正にかかる財源は、単年度あたり３，０００万円とし、国保財政調整基金を活用します。
（３）税率は、医療給付費分の応益分（個人均等割、世帯平等割）を引き下げます。

税率改正の内容について

（１）改正する税率区分

区　分		改正前	改正後	差　額	県平均
医療給付分	個人均等割	17,000円	14,000円	▲3,000円	18,788円
	世帯平等割	28,000円	20,000円	▲8,000円	22,197円

（２）減額率

	改正前	改正後	差額	減額率
保険税算定額	375,586千円	345,376千円	▲30,210千円	8.0%
一世帯当たり保険税額	132,225円	124,177円	▲8,048円	6.1%
一人当たり保険税額	83,583円	78,496円	▲5,087円	6.1%

～モデルケース～

２人世帯（被保険者が年齢４０歳以上６５歳未満、資産割無しの場合）

所得金額	収入金額（給与）	収入金額（年金）	H27年度（年額）	H28年度（年額）	比較
330,000円	980,000円	1,030,000円	31,200円	27,000円	▲4,200円
850,000円	1,500,000円	1,633,000円	118,000円	111,000円	▲7,000円
1,270,000円	2,075,000円	2,193,000円	202,500円	191,300円	▲11,200円
2,000,000円	3,114,000円	3,166,000円	316,000円	302,000円	▲14,000円

※モデルケースであり、個々の状況により金額は異なります。

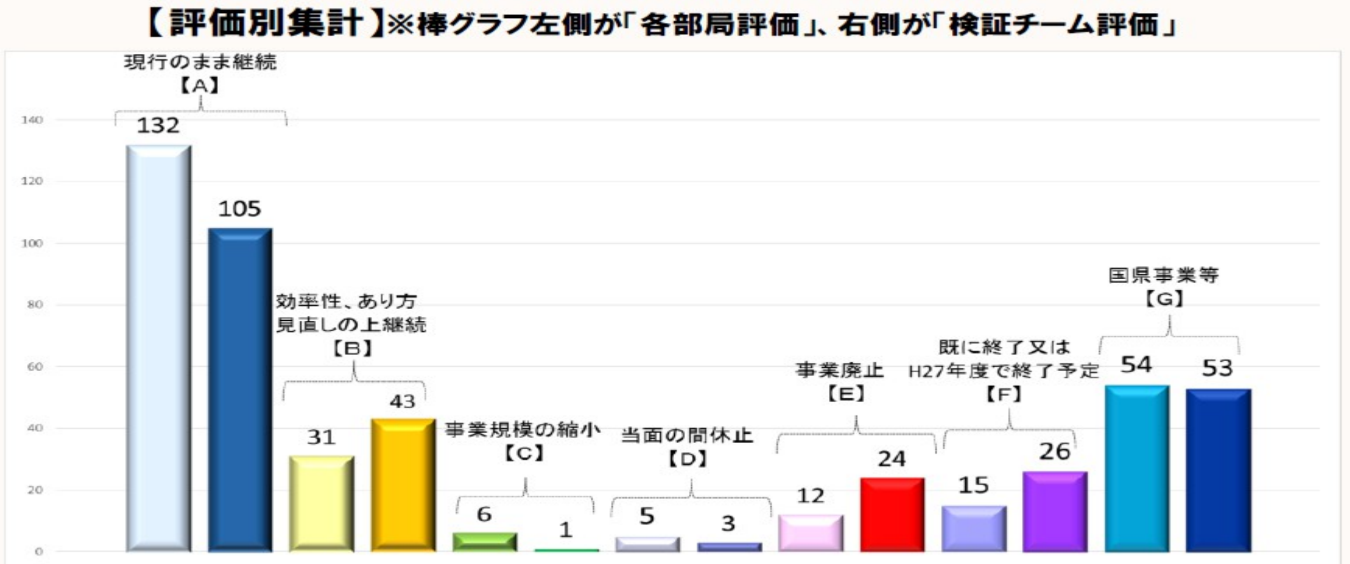
7．大槌町東日本大震災津波復興計画に係る事業見直しについて

◎復興計画に掲げる復興事業を「選択と集中」により真に必要な事業に重点し、メリハリのある事業推進と復興の加速化を図ります。

◆ 見直し結果のポイント

・復興実施計画に掲げる２３１事業全ての事業に対し、聖域を設けず検証を実施しました。
・ハード事業については、現在進めている面整備事業の着実な進捗を促すとともに、ソフト事業については、計画事業の効率化のため、事業統合などの見直しを行いました。

◆ 検証チーム評価結果（評価事業総数２５５事業）



◆ 平成２８年度当初予算反映状況（予算計上した事業を一部抜粋）

事業名	評価結果	H28年度当初予算反映状況
三枚堂大ケロトンネル工事	**⇒現行のまま継続とする【A】** ・維持管理費が将来の財政を圧迫する懸念があるため、管理費試算について妥当性をチェックした結果、概ね維持管理費は約６０万／年、５年に一度の定期点検で約４００万、と試算されています。。試算は土木振興協議会のデータを参考としており、妥当性が高いと判断しました。 ・効果としては災害時に安全、安心な道路として利用される意義が大きく、また、小鎚川、大槌川両流域の住民の交流が活発化し、日常生活の利便性が向上すると判断しました。	三枚堂大ケロ線（トンネル）道路整備工事工事予算を計上（Ｐ１５参照）
コミュニティ活動支援事業 コミュニティ移行支援事業	**⇒事業の統合をして継続【B】評価** 仮設住宅の住民支援と災害公営住宅の入居者の支援を統合した支援体制の検討をしています。また、統合に伴い組織見直しが必要です。	被災者支援総合交付金事業関連予算を計上（P5参照）と組織の見直しも実施
放課後児童クラブ整備事業	**⇒現行のまま継続【A】評価** 子育て世帯の放課後児童の居場所対策としての放課後学童保育対策の強化が望まれる	放課後児童クラブ仮設施設整備の予算を計上（P１８参照）

８．個別事業予算概要

１．空間環境基盤

◎復興交付金事業（基幹事業）

◆ 防災集団移転促進事業

復興費 - 復興用地建築費

用地購入・移転補償費　　１１億６，４３４万円

・防集事業の移転先（新しい団地）と移転元（現在の所有地）の用地を購入します。また、移転先の土地の用地買収と併せて、土地の立木などの移転補償を行います。

委託料・工事費　　３億６，２２１万円　　復興費 - 復興都市計画費

・沢山団地造成業務委託料
・小枕・伸松地区防集団地集会所建設工事
・臼沢寺野地区ふれあい集会所建設工事

負担金・補助及び交付金　　６億５，４６０万円　　復興費 - 復興都市計画費

・利子補給補助金
　新たな団地への住宅新築資金を借入した場合の利子相当額を補助します。
・引越費用補助金
　防集団事業の対象となる方が、仮設住宅等から新たな団地や災害公営住宅へ引っ越す際に、引越費用を１件あたり最大７８万円まで補助します。

◆ 都市再生区画整理事業

復興費 - 復興都市計画費

工事費　　２億５，４４６万円

・ＪＲ山田線第２安渡橋改築工事　　２億１，６００万円
　公民館・避難ホールから産業エリア間の道路整備にあたり、ＪＲ軌道下部をボックスカルバート構造で整備します。

◆ 津波復興拠点整備事業及び漁業集落防災機能強化事業

用地購入・移転補償費　　２億３，４３９万円　　復興費 - 復興用地建築費

・町方、安渡地区津波復興拠点整備事業用地購入・移転補償費２億２，４５７万円
・赤浜地区漁業集落防災機能強化事業用地購入・移転補償費　　９８２万円

◎防集事業及び区画整理事業等に伴う効果促進事業

復興費 － 復興都市計画費

効果促進都市計画費 … ４億２，８５６万円

防集事業や区画整理事業（基幹事業）等を実施する上で、その効果を促進させるために実施する効果促進事業を活用し、ハード面並びにソフト面から復興事業を加速化させる事業を実施していきます。

- **安渡・赤浜・吉里吉里地区換地設計等業務委託料 …１億４，４３０万円**
  町方以外の換地計画準備、計画図書変更業務、仮換地設計、まちづくり情報発信、測量等の業務を委託します。
- **新町及び栄町グラウンド仮設倉庫賃借料 …７９０万円**
  グラウンドに設置している仮設倉庫及びトイレ等の賃借料
- **公共嘱託登記業務委託料 …３１６万円**
  用地売買契約後の不動産登記に係る手続きのため、申請に必要な資料収集、調査、書類作成等の業務を委託します。
- **町方地区土地利用計画策定促進事業業務委託料 … ２億１，４００万円**
  町方地区の区画整理事業による土地利用計画及び公園基本計画案を策定し、町方地区の中心市街地整備を促進します。
- **一時移転者用仮設倉庫賃借料（浪板地区）… ７３８万円**
  復興事業により一時的に移転しなければならない方のための倉庫の賃借料
- **町方地区復興整備事業業務委託料 … ３，５８９万円**
  町方地区の津波防災拠点の排水施設の整備業務を委託します。
- **水道事業会計負担金 … １，０８１万円**
  仮設安渡ポンプ場のリース料
- **臼沢寺野地区ふれあい集会所備品購入費 … ５１３万円**

１．空間環境基盤

◎ 復興整備事業

復興費 － 復興推進費

【予算額】　２５９億７，１６０万円

○ 委託料　… ６８億７，６３５万円

○ 工事費　… １９０億９，０００万円

　大槌町では、平成２５年度より復興事業の加速化を図るため、コンストラクション・マネジメント（CM）方式を用いて一体的な面整備を実施しています。

※コンストラクション・マネジメント（CM）方式の導入メリット

　今までの発注方法では、１つ１つの事業を町が設計、入札、契約、施工監理を行っていましたが、多種多様でかつ大規模な復興事業においては、マンパワーやノウハウも不足しており、復興へも時間を要することとなります。

　そこで、コンストラクション・マネジメント方式を導入することにより、地区の復興事業をまるごと事業設計から工事の実施まで一括で発注し、また一括発注された事業を管理することにより、復興事業の工程を短縮することができます。

　地区の道路、区画整理、防集団地、上水道、下水道などのさまざまなインフラを一体的に整備することができ、工事の効率を高め、復興を加速させます。

◆町方地区

・**町方地区復興整備事業委託料 … ３６億９，７３５万円**

　町方地区の復興整備事業をUR（都市再生機構）へ委託します。

◆町方地区以外

・**復興整備事業第１・２期工事 … １９０億９，０００万円**

　町方地区以外の復興整備事業を実施します。

・**その他復興整備事業業務委託 … ３１億６，９００万円**

　町方地区以外の復興整備事業に係る業務委託を実施します。

◆復興整備事業【効果促進】

・**跡地利用計画策定業務委託料 … １，０００万円**

　災害危険区域の土地利用にかかる計画策定業務を委託します。

◎災害公営住宅整備事業

【予算額】　１９億８，０００万円

復興費 – 復興用地建築費

○ 建物購入費　… １９億５，０００万円

岩手県・ＵＲ（独立行政法人都市再生機構）・民間業者が建設する災害公営住宅を買い取ります。

購入予定（１８３戸）

安渡地区	戸建１２戸、長屋　５戸	計　１７戸	（民間より買取）
赤浜地区	戸建１２戸、長屋２０戸	計　３２戸	（民間より買取）
吉里吉里・浪板	戸建１３戸、長屋１７戸	計　３０戸	（民間より買取）
三枚堂地区	戸建５２戸、長屋５２戸	計１０４戸	（県より買取）

◆ 平成２７年度までに完成した災害公営住宅

	大ケ口 一丁目	吉里吉里	源水	大ケ口 二丁目	柾内
整備戸数	70	34	21	23	13
入居者数	70	33	21	23	13

※３月中に町方（末広）ＲＣ造53戸が竣工予定

◆ 平成２７年度中に着工し、平成２８年度中に完成予定の災害公営住宅

地区	戸数	住居タイプ	完成予定
寺野（２工区）	１１	木造・戸建	Ｈ２８年７月
町方（本町、上町）	１２	木造・長屋	Ｈ２９年３月
浪板	３	木造・戸建	Ｈ２８年４月
大柾	２４	木造・長屋	Ｈ２８年４月

1．空間環境基盤

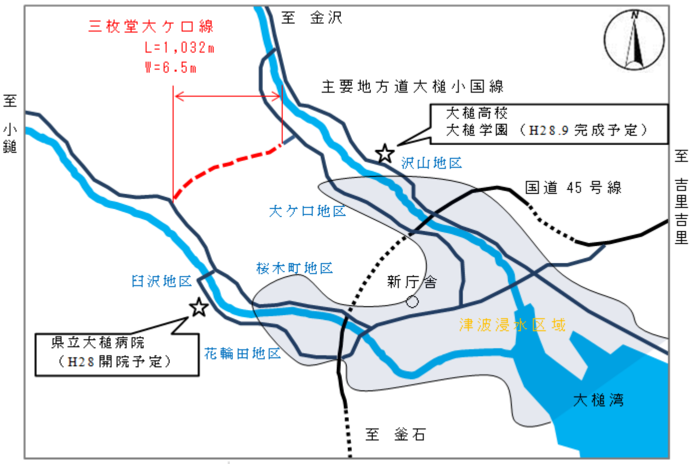
◎社会資本整備総合交付金事業（復興枠）

◆ 三枚堂大ケロ線（トンネル）道路整備工事　　　　土木費 – 道路橋梁費

【予算額】　１２億７，０００万円

本整備により浸水区域を経由せず、医療拠点（臼沢・花輪田区域）と文教拠点（沢山・大ケロ地域）、町内に点在する災害公営住宅を結ぶことにより、災害時の交通の代替性の確保が期待されます。

延長・規格
Ｌ＝１，０３２ｍ
W=６．５ｍ

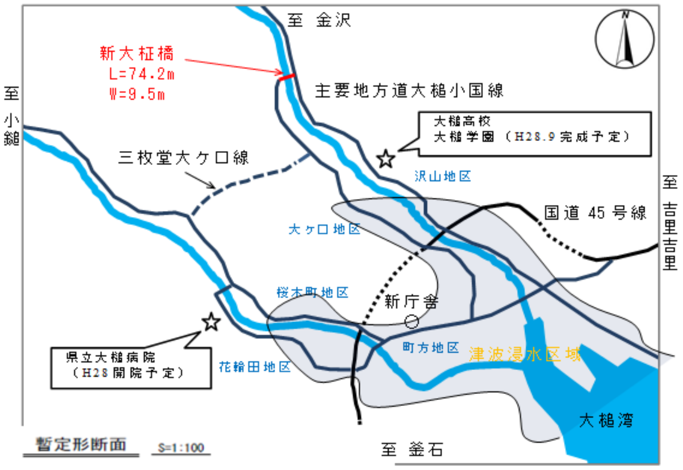


◆ 大ケロ線（新大柾橋）橋梁整備工事　　　　土木費 – 道路橋梁費

【予算額】　３億円

町道大ケロ線は、町方地区を起点とし、大ケロ地区を経由し主要地方道大槌小国線までを結ぶ路線であり、新大柾橋の整備により、三枚堂大ケロ線のトンネル整備と一体となって、災害時の交通の代替性の確保が期待されます。

延長・規格
Ｌ＝７４．２ｍ
W＝９．５ｍ



◆ 道路橋梁費・道路整備事業（上記２工事を除く）　　　　土木費 – 道路橋梁費

【予算額】　２億３，４５０万円

■町道維持管理事業　　　工事費計　１億４，５００万円
（実施予定工事：小鎚線安全施設設置工事、道路側溝蓋設置工事、蕨打直線外道路修繕工事、街路灯設置・撤去工事、札場線外橋梁補修工事、北田塚花線外側溝改修工事、小鎚線外災害防除工事、道路標識・道路照明更新工事）

■道路整備事業　　　工事費計　　８，９５０万円
（実施予定工事：小鎚線道路改良工事、花輪田１１号線道路改良工事、柾内２号線改修工事）

◎ 魅力ある街なみ・景観の形成のための取り組み

◆ 花と緑の景観形成事業

復興費 － 復興支援費

【予算額】　６３２万円

住宅再建にあわせ、災害公営住宅や公民館等の花壇づくり等の緑化助成事業を行います。町民主体で継続的な緑化活動にするためにガーデニングのスキルアップ講習会の開催や自治会やＮＰＯとの協働の仕組みを構築していきます。

◎ 町民バスの運行

総務費 － 総務管理費

◆ 大槌町町民バス運行事業

【予算額】　５，０３９万円

平成２８年５月頃に県立大槌病院が開院することにあわせて、県立病院に町民バスの乗り入れを開始し、病院と仮設住宅、商店を結び町民の利便性を高めます。

◎ 集会施設の整備

総務費 － 総務管理費

◆ 花輪田地区集会所整備事業

【予算額】　４，５１０万円

公益財団法人国際開発救援財団（ＦＩＤＲ）から整備の支援を受け、平成２８年度中の完成を目指します。

◎ 中心市街地の再生

復興費 － 復興防災費

◆ 御社地エリア駐車場整備設計委託料

【予算額】　１，５００万円

御社地エリアについて、基本計画をもとに、拠点となる図書館や交流機能をもつ複合施設についても順次設計に取り組みます。

１． 空間環境基盤

◎ 防災力の強化への取り組み

◆ 非常備消防施設事業

消防費 － 消防費

【予算額】　２億１，８２９万円

第１分団第３部及び第３分団１部・２部、第３分団第３部の計３か所の消防屯所を整備します。また、第１分団３部の消防ポンプ自動車と第５分団２部の小型動力ポンプ付積載車を更新します。

◆ 町方地区避難路測量調査業務委託料

復興費 － 復興防災費

【予算額】　２，９１２万円

町方地区の津波発生時の安全性を高めるには４路線の避難路を確保する必要があり、整備にあたり測量調査を行うものです。

◆ 防災備蓄倉庫整備事業

復興費 － 復興防災費

【予算額】　１，５９１万円

災害発生に被災者に必要な備蓄物資と防災備蓄倉庫を購入します。必要数量については県の指針に従い、食料は３食×３日分、飲料水は３ℓ×２日分を購入します。

◆ 避難所・避難場所表示看板設置委託料

復興費 － 復興防災費

【予算額】　６０４万円

指定避難所を明確にすることで平常時には防災に対する啓発とし、また、災害発生時には住民の避難所への避難を安全かつ、迅速に実施するため、指定避難所に看板を設置するものです。

◆ 中央公民館防災設備整備工事

復興費 － 復興社会教育費

【予算額】　８，４８０万円

中央公民館は避難所及び災害対策本部設置施設であり、有事の際に電力を確保するため自家発電設備を整備します。

◎ 放課後児童クラブ/就学前教育と保育行政の窓口の一本化/コミュニティ構築

◆ 放課後児童クラブ仮設施設整備事業

民生費 － 児童福祉費

【予算額】　１，８３７万円

平成２８年度に沢山地区へ小中一貫教育校が整備されることにより、現在の仮設で運営している放課後児童クラブについて、寺野地区から学校に近い場所に本設が整備されるまでの間、旧北小跡地に仮設施設で運営するための費用を計上します。

◆ 私立幼稚園奨励費

民生費 － 児童福祉費

【予算額】　１，４０２万円

住民サービスの一層の向上のため、業務内容やは職員配置などを見直し、就学前教育と保育行政の窓口一元化を推進します。

◆ 大槌町復興まちづくり住民合意形成事業委託料

復興費 － 復興政策費

【予算額】　３，６２９万円

復興事業の進展に伴い、住宅再建が進むのに合せて、そこに暮らす住民のための新たなコミュニティ形成を図るため、地域復興協議会を開催し、住民と協働して、新たなコミュニティの在り方やその将来像を描くための検討をします。

◆ 地域コミュニティ形成促進事業補助金

総務費 － 総務管理費

【予算額】　２００万円

地域復興協議会の開催を通じて、新たなコミュニティ形成を図るために必要な活動が必要な場合にかかる経費を一部補助します。

３．経済産業基盤

◎ ６次産業化/地元企業の復興支援、起業支援/観光振興/ふるさと納税

◆ 青年就農給付金

農林水産業費 － 農業費

【予算額】　６００万円

農業の担い手を確保するため、新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、初期投資等の経営リスクを軽減するものです。市町村が作成する「人・農地プラン」への位置付けが条件になります。１年間１５０万円（定額）／１人

◆ 狩猟免許取得費用補助金

農林水産業費 － 農業費

【予算額】　２６万円

有害鳥獣による被害が年々増加していることから、有害鳥獣駆除従事者を確保するため、狩猟免許の取得にともなう経費に対し助成するものです。

◆ 農産物等生産振興事業補助金

農林水産業費 － 農業費

【予算額】　４５０万円

町内の農業生産活動を促進するため、地域における生産性の向上のための経費に対し補助するものです。

◆畜産農家人工授精補助金

農林水産業費 － 畜産業費

【予算額】　９０万円

畜産農家の子牛生産の負担を軽減するため、人工授精に係る費用の一部を補助するものです。

◎ ６次産業化/地元企業の復興支援、起業支援/観光振興/ふるさと納税

◆栽培・養殖漁業推進事業補助金

農林水産業費 － 水産業費

【予算額】　６００万円

水産資源の保護・育成や漁業活動の活性化のため、密漁や漁業資材等の盗難防止、漁場の適正な管理を促進するため、漁協に対し、補助します。

◆大槌町魚市場水揚振興対策事業補助金

農林水産業費 － 水産業費

【予算額】　６００万円

当町漁港水揚げ促進を図るため、廻来船等の水揚げ奨励のため、各種事業を行う大槌町廻来船誘致協議会に対し補助します。

◆水産業共同利用施設設備導入支援事業補助金

【予算額】　１億６，７８４万円

復興費 － 復興農林水産業費

当町の水産加工業等の円滑かつ迅速な復興を図るため、水産加工業等における生産基盤整備に必要な機器整備に対する経費に対し補助します。

◆ 大槌町漁業担い手育成支援事業委託料

復興費 － 復興農林水産業費

【予算額】　６００万円

水産業の担い手を確保、育成するため、既存漁業者を対象とした生産性向上講座や新規就業者の漁業体験講座等を内容とした、大槌町漁業学校を開催します。

３．経済産業基盤

◎ ６次産業化/地元企業の復興支援、起業支援/観光振興/ふるさと納税

◆ 中小企業被災資産復旧費補助金

復興費 － 復興支援費

【予算額】　１億２，５００万円

主たる事業資産が滅失し町内で事業を再開しようとする中小企業者に、滅失した事業用資産のうち事業再開のために不可欠な施設設備の取得に要する経費の１／２補助します。（上限２，０００万円）

◆ 観光・物産イベント実施事業補助金

商工費 － 商工費

【予算額】　１００万円

各種団体やNPO等が観光・物産PRの目的で交流人口拡大につなげるため実施するイベント等に対して補助します。（上限５０万円）

◆ 産業復興企業マッチング調査事業

復興費 － 復興商工費

【予算額】　２００万円

企業誘致活動を効果的かつ効率的に実施するため、企業活動の拡張等を検討している企業の調査を実施を実施します。

◆ まちなか再生計画作成業務委託料

復興費– 復興政策費

【予算額】　２，７００万円

まちなか再生計画とは、東日本大震災で被災した地域の中心市街地において、商業施設の整備を進める計画であり、認定されると国から補助金の交付金を受けることができ、その計画作成を委託します。

◆ ふるさと納税特産品贈呈事業

総務費 － 総務管理費

【予算額】　７７５万円

当町にふるさと納税を寄附していただいた方に特産品を贈呈するものです。
現在は２４種類の特産品からお選びしていただいておりますが、平成２８年度中に特産品ラインナップの見直しを行う予定です。

◎人を育てる取り組み/国際交流/おおつち学園小中一貫教育校整備事業

◆文教施設災害復旧費　　災害復旧費 – 文教施設災害復旧費

【予算額】　４８億６，９２４万円

内訳（抜粋）

・小中一貫教育校用地取得等業務委託料	１９億７，４１９万円
・小中一貫教育校校舎建設施工監理業務委託料	４，１８９万円
・小中一貫教育校建設工事	２５億５，９２３万円
・備品購入費（庁用器具費）	１億６，３１８万円

◆ 子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業　　教育費 – 小学校費

【予算額】　２，０７５万円

震災の影響で学習環境が好転していない地域の子供を中心に、地域住民による学習支援等を実施し、子供の学習環境の好転やコミュニティの復興を図ります。
（内訳：学校支援地域コーディネーター謝金、登下校時交通安全保安員謝金、吉里っ子スクールコーディネーター謝金等）

◆ （仮称）放課後こども教育センター建設工事　　教育費- 小学校費

【予算額】　７，０００万円

現在、大槌こどもセンターが寺野地区で運営していますが、小中一貫教育校が沢山地区にされることにより、同地区に施設を建設します。

◆ 外国語特別指導助手（ＡＬＴ）派遣事業　　教育費- 小学校費

【予算額】　４３４万円

平成２８年度は当町の姉妹都市であるフォートブラック市から外国語特別指導助手が着任します。より一層の姉妹都市との交流が期待されます。

◆ 放課後等学習支援活動事業委託料　　教育費 – 小学校費、中学校費

【予算額】　４，９１０万円

・放課後の小中高生を対象とした学習の場の提供と学習に対する支援します（カタリバ）
・町内での音楽事業・部活動・放課後活動への支援します（エル・システマジャパン）

４．教育文化基盤

◎震災の記憶の継承/震災による犠牲者の追悼/震災の検証

◆東日本大震災検証業務委託料 消防費 － 消防費

【予算額】 ５００万円

震災当時の状況から、諸課題や問題点を洗い出し、今後の防災対応に活かすため検証を実施します。

◆ 東日本大震災慰霊碑設置補助金 復興費 － 復興支援費

【予算額】 １，５００万円

地区の主体的な取り組みにより、東日本大震災にかかる慰霊碑を設置する場合、町から慰霊碑設置にかかる経費の一部を補助します。

◆ 震災・復興記録等収集事業委託料 復興費 － 復興政策費

【予算額】 ４００万円

旧役場以外の物件も含めて町内の震災遺構ついて、情報収集と評価を行います。

◎郷土財の活用/郷土芸能の継承

◆ 文化財保護普及事業委託料 教育費- 社会教育費

【予算額】 １０５万円

文化財保護のため文化財案内板及び標柱作成設置します。
案内板：蓬莱島、源水川
標柱：蓬莱島、源水川、田中舘跡

◆ 郷土芸能復興支援事業補助金 教育費 － 社会教育費

【予算額】 ５００万円

被災した郷土芸能団体が収蔵庫整備する費用を一部補助します。

９．普通交付税の被災地特例について

◎ 津波被災団体の人口の特例について

◆ 普通交付税

地方交付税―地方交付税

【予算額】　２５億７，８４０万円

普通交付税の交付額は国勢調査人口が大きく影響するため、東日本大震災により人口が急減した当町では、平成２７年の国勢調査人口が交付税の算定で用いられる平成２８年度から平成３２年度までの交付額の大幅な減少が予想され、課題となっていました。

今般、国から交付税算定における津波被災団体の人口の特例措置が示され、人口急減による普通交付税の減額幅が軽減される予定です。

今後、経常経費の削減を図りつつ、限られた財源を有効に活用し、復興後を見据えた「まちづくり」を行って参ります。

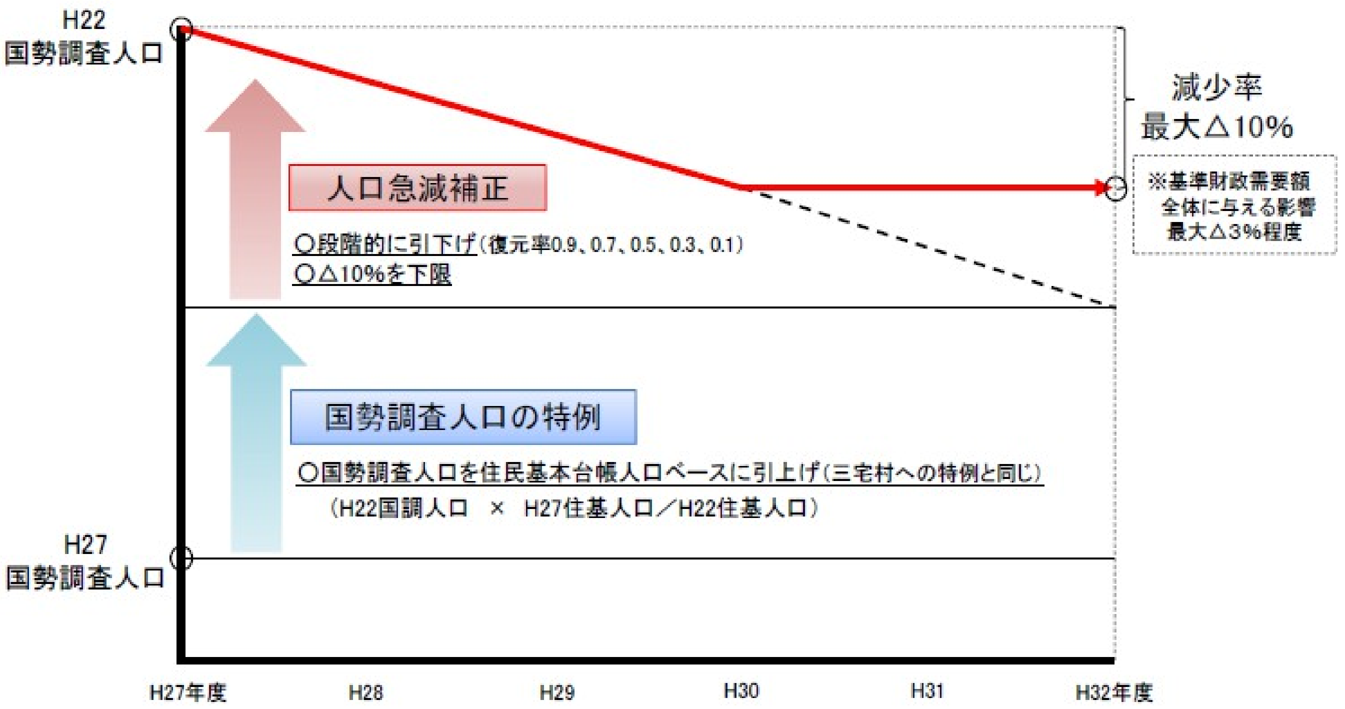
平成２７年国勢調査人口　１１，７８８人（Ａ）
平成２２年国勢調査人口　１５，２７６人（Ｂ）　（Ａ）－（Ｂ）＝▲３，４８８人

（１）国勢調査人口の特例

国勢調査人口を住民基本台帳ベースの人口で算定します。

（２）人口急減補正の特例

人口急減補正に激減緩和措置を講じ、かつ▲１０％以上引き下げない特例を設けます。



１０．その他の事業

◎ 派遣職員に係る費用

復興費 － 復興支援費

　さまざまな復興事業を実施するにあたり、町職員だけではマンパワー不足であるため、全国各地の自治体等から派遣職員の応援をいただき、復興事業を前進させていきます。
　派遣職員の派遣元自治体へ支払う人件費相当額の負担金や、町が支払う各種手当、赴任や帰任のための旅費、宿舎の賃借料等の経費は全額、国からの震災復興特別交付税で措置されます。

◆ 派遣職員人件費負担金

【予算額】　７億３，５００万円

◆ 長期派遣職員帰省旅費・長期派遣職員家族旅費

【予算額】　１，４６５万円

　長期派遣される職員のメンタルヘルス対策として、本人が帰郷する際に要する交通費を年に２回、家族の方が大槌町を訪れる際に要する交通費（２名分）を年に２回、町が負担します。

◆ 派遣職員宿舎等賃借料

【予算額】　５，４６０万円

柾内地区にある派遣職員宿舎（４０戸）及び釜石市等のアパート借上げ料

平成２８年２月１８日現在（単位：人）

	大槌町	割愛職員	任期付職員	派遣職員	派遣民間	合計
職員数	１２６	６	４７	１０７	１	２８７

１１．国保・介護・後期高齢者医療の状況

【国民健康保険特別会計】

当初予算額：２２億1，６４４万円

《歳入：国民健康保険税》
　保険税は、平成２８年度当初予算では2億4，８２３万円を見込んでいます。今回の税率改正による保険税の減を見込んでいます。
《歳出：保険給付費》
　保険給付費を１４億3，９８８万円と見込んでいます。一部負担金の免除等のため一人当たりの給付費は震災前と比べて上がっています。この影響もあり一人あたりの医療費は、県内でも高水準にあります。

【介護保険特別会計】

当初予算額：１３億4，７７８万円

《歳入：介護保険料》
　保険料は、平成２８年度当初予算では2億6，２２４万円を見込んでいます。平成２７年度から平成２９年度の標準月額は5,492円。平成２７年度からより所得に応じた負担にするため保険料段階を６段階から９段階へ多段階化しています。
《歳出：保険給付費》
　保険給付費を１２億8，０４８万円と見込んでいます。震災以降、65歳以上の被保険者の数は減となったものの、震災後に要介護認定者が増加傾向にあり、介護サービスの需要は高まっています。

【後期高齢者医療特別会計】

当初予算額：１億2，１５６万円

《歳入：後期高齢者医療保険料》
　保険料は、平成２８年度当初予算では7，４８７万円を見込んでいます。前年度比較１.6%増と見込んでいます。
《歳出：後期高齢者医療広域連合納付金》
　岩手県の全市町村が共同で実施している後期高齢者医療に、負担金１億1，９０６万円を支払います。

被保険者数の状況（震災前との比較）　　（単位：人）

	国保会計		介護会計		後期高齢会計	
	H23.2末	H27.11末	H23.2末	H27.11末	H23.2末	H27.11末
被保険者数	4,937	3,516	5,059	4,272	2,716	2,254

１２．下水道事業・漁業集落排水処理事業
簡易水道事業の状況

【下水道事業特別会計】

当初予算額：５７億３，４９７万円

《歳入：下水道使用料》
　下水道使用料は、平成２８年度当初予算では３８，８４６万円を見込んでいます。震災前は例年6,０００万円近い収入がありましたが、震災の影響で使用する世帯数が大きく減となり、震災後の整備により下水道使用料は年々増加しています。

《歳出：復興費》
　復興交付金事業で各地区の復興に伴う管路整備のために５１億9，４５２万円を計上しました。また、国から要請されている平成３２年度からの経営基盤強化のため公営企業会計の導入に向けた移行事務を進めるため、地方公営企業法法適化業務委託料を計上しています。

【漁業集落排水処理事業特別会計】

当初予算額：１８億5,555万円

《歳入：下水道使用料》
　下水道使用料は、平成２８年度当初予算では1，９６７万円を見込んでいます。

《歳出：復興費》
　復興交付金事業での各地の復興に伴う管路整備のために１７億2，７０６万円を計上しました。また、国から要請されている平成３２年度からの経営基盤強化のため公営企業会計の導入に向けた移行事務を進めるため、地方公営企業法法適化業務委託料を計上しています。

【簡易水道事業特別会計】

当初予算額：2，４９２万円

《歳入：給水収益》
　給水収益は、平成27年度当初予算では４３０万円を見込んでいます。

《歳出：建設費》
　平成２８年度当初予算での建設改良費の計上はありません。

平成28年度各会計予算総括表

（単位：千円）

会計区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	伸　率
一般会計		52,000,000	50,600,000	1,400,000	% 2.77
特別会計	国民健康保険特別会計	2,216,442	2,223,592	△7,150	△0.32
	簡易水道事業特別会計	24,915	68,886	△43,971	△63.83
	下水道事業特別会計	5,734,969	4,358,014	1,376,955	31.60
	漁業集落排水処理事業特別会計	1,855,548	1,137,057	718,491	63.19
	介護保険特別会計	1,347,784	1,420,592	△72,808	△5.13
	後期高齢者医療特別会計	121,563	119,501	2,062	1.73
	小　計	11,301,221	9,327,642	1,973,579	21.16
合　計		63,301,221	59,927,642	3,373,579	5.63

平成28年度各会計予算（性質別）総括表

（単位：千円）

性質別＼会計別	一般会計	国民健康保険特別会計	簡易水道事業特別会計	下水道事業特別会計	漁業集落排水処理事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
1 人件費	1,518,889	110	5,582	3,661	3,669	31,733		1,563,644
2 物件費	1,684,895	24,433	5,171	72,437	21,020	24,883	899	1,833,738
3 維持補修費	12,700		1,385	2,472	700			17,257
4 扶助費	1,033,435							1,033,435
5 補助費等	2,284,031	490,262	149	1,952	21,057	11,096	120,663	2,929,210
6 普通建設事業	36,719,184			5,337,338	1,730,058			43,786,580
7 災害復旧事業	6,410,743							6,410,743
8 公債費	638,082	200	12,527	317,008	78,943			1,046,760
9 積立金	859,635	51				30		859,716
10 投資及び出資金								
11 貸付金	134,500							134,500
12 繰出金	653,899							653,899
13 療養給付及び保険給付費		1,700,382				1,280,028		2,980,410
14 予備費	50,000	1,000	100	100	100			51,300
15 繰上充用金								
16 整理科目	7	4	1	1	1	14	1	29
合計	52,000,000	2,216,442	24,915	5,734,969	1,855,548	1,347,784	121,563	63,301,221

平成28年度一般会計予算（款別）総括表

（単位：千円）

歳入					歳出				
款	平成28年度	平成27年度	伸率	構成比	款	平成28年度	平成27年度	伸率	構成比
1 町税	926,756	916,305	1.1	1.8	1 議会費	74,913	81,857	△8.5	0.1
2 地方譲与税	63,522	76,485	△16.9	0.1	2 総務費	888,994	763,849	16.4	1.7
3 利子割交付金	983	2,460	△60.0	0.0	3 民生費	1,786,792	1,656,970	7.8	3.4
4 配当割交付金	2,118	939	125.6	0.0	4 衛生費	893,334	676,258	32.1	1.7
5 株式等譲渡所得割交付金	968	241	301.7	0.0	5 労働費	10,509	129,712	△91.9	0.0
6 地方消費税交付金	237,657	209,323	13.5	0.5	6 農林水産業費	316,729	285,170	11.1	0.6
7 自動車取得税交付金	7,485	10,978	△31.8	0.0	7 商工費	176,399	180,508	△2.3	0.3
8 地方特例交付金	1,918	1,371	39.9	0.0	8 土木費	2,722,666	1,478,516	84.1	5.2
9 地方交付税	12,092,524	12,803,327	△5.6	23.3	9 消防費	570,451	460,258	23.9	1.1
10 交通安全対策特別交付金	755	2,318	△67.4	0.0	10 教育費	720,608	612,717	17.6	1.4
11 分担金及び負担金	1,359,341	1,118,870	21.5	2.6	11 災害復旧費	4,871,010	5,444,017	△10.5	9.4
12 使用料及び手数料	103,071	81,040	27.2	0.2	12 公債費	638,132	670,255	△4.8	1.2
13 国庫支出金	6,007,403	4,291,130	40.0	11.6	13 諸支出金	50,002	50,002	0.0	0.1
14 県支出金	1,254,908	1,647,690	△23.8	2.4	14 予備費	50,000	50,000	0.0	0.1
15 財産収入	433,133	184,544	134.7	0.8	15 復興費	38,229,461	38,059,911	0.4	73.5
16 寄附金	35,353	63,053	△43.9	0.1					
17 繰入金	28,228,540	28,035,140	0.7	54.3					
18 繰越金	1	1	0.0	0.0					
19 諸収入	616,131	643,105	△4.2	1.2					
20 町債	627,433	511,680	22.6	1.2					
計	52,000,000	50,600,000	2.8	100.0	計	52,000,000	50,600,000	2.8	100.0

平成28年度一般会計予算（性質別）総括表

（単位：千円）

性　質　別	平成28年度	平成27年度	比較増減	伸率	構成比
1 人件費	1,518,889	1,423,166	95,723	6.7	2.9
2 物件費	1,684,895	1,618,818	66,077	4.1	3.2
3 維持補修費	12,700	10,970	1,730	15.8	0.0
4 扶助費	1,033,435	987,044	46,391	4.7	2.0
5 補助費等	2,284,031	1,778,680	505,351	28.4	4.4
6 普通建設事業	36,719,184	35,774,512	944,672	2.6	70.6
7 災害復旧事業	6,410,743	6,908,172	△ 497,429	△ 7.2	12.3
8 公債費	638,082	670,205	△ 32,123	△ 4.8	1.2
9 積立金	859,635	552,734	306,901	55.5	1.7
10 投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
11 貸付金	134,500	135,500	△ 1,000	△ 0.7	0.3
12 繰出金	653,899	690,190	△ 36,291	△ 5.3	1.3
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
14 整理科目	7	9	△ 2	△ 22.2	0.0
合　計	52,000,000	50,600,000	1,400,000	2.8	100.0